

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	943	970	8,595
経常利益又は経常損失() (百万円)	47	116	163
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57	120	126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20	67	319
純資産額 (百万円)	2,136	2,410	2,477
総資産額 (百万円)	8,307	7,705	7,308
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.90	1.89	1.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	31.3	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境に改善の兆しが見られたものの、企業の設備投資は原材料価格の上昇等により先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は11億11百万円(前年同期比40.1%減)となり、売上高は9億70百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は5億35百万円(前年同期比19.2%減)、売上高は4億14百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

受託生産

受注高は3億52百万円(前年同期比19.4%減)、売上高は3億64百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

防衛機器

受注高は82百万円(前年同期比86.6%減)、売上高は1億9百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

その他

受注高は1億40百万円(前年同期比3.7%増)、売上高は82百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は前年同期並みとなったものの、紙工機械の原価高などにより、営業損失は1億16百万円(前年同期は営業損失81百万円)、経常損失は1億16百万円(前年同期は経常損失47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億50百万円(7.8%)増加し、48億53百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億91百万円減少したものの、当連結会計年度の売上引当のためにたな卸資産が9億5百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ46百万円(1.7%)増加し、28億52百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が23百万円減少したものの、保有する有価証券の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が68百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億97百万円(5.4%)増加し、77億5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億66百万円(11.3%)増加し、46億4百万円となりました。これは主に長期借入金の繰上弁済により1年内返済予定の長期借入金が82百万円減少したものの、短期借入金が5億33百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円(0.3%)減少し、6億91百万円となりました。これは主にその他の固定負債が15百万円増加したものの、定年退職者等への退職金支払等により退職給付に係る負債が10百万円減少したことや長期借入金が6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億64百万円(9.6%)増加し、52億95百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ67百万円(2.7%)減少し、24億10百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が53百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億20百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は94,292千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		63,859		5,041,846		3,648,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,638,000	63,638	
単元未満株式	普通株式 160,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式424株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	61,000		61,000	0.10
計		61,000		61,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,273	349,567
受取手形及び売掛金	1 1,985,778	1 1,394,606
たな卸資産	2,061,516	2,966,664
その他	122,349	142,527
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,502,718	4,853,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,264	863,076
その他（純額）	969,897	960,510
有形固定資産合計	1,847,162	1,823,587
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	774,366	843,280
その他	143,530	148,117
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	911,626	985,127
固定資産合計	2,805,653	2,852,586
資産合計	7,308,371	7,705,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,495	1,833,114
短期借入金	1,878,600	2,412,550
1年内返済予定の長期借入金	82,200	
賞与引当金	38,600	14,700
その他	355,509	343,652
流動負債合計	4,137,405	4,604,016
固定負債		
長期借入金	6,800	
環境対策引当金	5,500	5,500
退職給付に係る負債	489,670	479,619
その他	191,316	206,357
固定負債合計	693,286	691,477
負債合計	4,830,692	5,295,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,389,951	6,510,509
自己株式	7,159	7,159
株主資本合計	2,292,857	2,172,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,821	237,959
その他の包括利益累計額合計	184,821	237,959
純資産合計	2,477,679	2,410,259
負債純資産合計	7,308,371	7,705,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	943,737	970,736
売上原価	802,301	879,644
売上総利益	141,435	91,092
販売費及び一般管理費	223,123	207,629
営業損失()	81,688	116,536
営業外収益		
受取利息	82	62
受取配当金	10,193	8,816
受取保険金及び配当金	28,978	
その他	2,538	992
営業外収益合計	41,792	9,871
営業外費用		
支払利息	6,598	8,058
その他	1,393	1,420
営業外費用合計	7,992	9,478
経常損失()	47,888	116,144
特別利益		
投資有価証券売却益		11,677
特別利益合計		11,677
特別損失		
固定資産処分損	1,256	4,441
特別損失合計	1,256	4,441
税金等調整前四半期純損失()	49,144	108,908
法人税、住民税及び事業税	19,064	22,165
法人税等調整額	10,915	10,515
法人税等合計	8,148	11,649
四半期純損失()	57,292	120,558
親会社株主に帰属する四半期純損失()	57,292	120,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	57,292	120,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,051	53,138
退職給付に係る調整額	28,466	
その他の包括利益合計	36,517	53,138
四半期包括利益	20,774	67,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,774	67,420
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,322千円	1,664千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	44,405千円	41,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	289,683	435,522	95,329	820,534	123,203	943,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,200	10,200
計	289,683	435,522	95,329	820,534	133,403	953,937
セグメント利益又は損失()	21,078	44,800	51,675	27,953	30,114	2,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,953
「その他」の区分の利益	30,114
セグメント間取引消去	10,200
全社費用(注)	73,649
四半期連結損益計算書の営業損失()	81,688

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	414,426	364,875	109,338	888,639	82,097	970,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,200	10,200
計	414,426	364,875	109,338	888,639	92,297	980,936
セグメント利益又は損失()	33,768	32,818	49,404	50,354	14,029	36,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,354
「その他」の区分の利益	14,029
セグメント間取引消去	10,200
全社費用(注)	70,011
四半期連結損益計算書の営業損失()	116,536

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円90銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	57,292	120,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	57,292	120,558
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,796	63,798,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。